

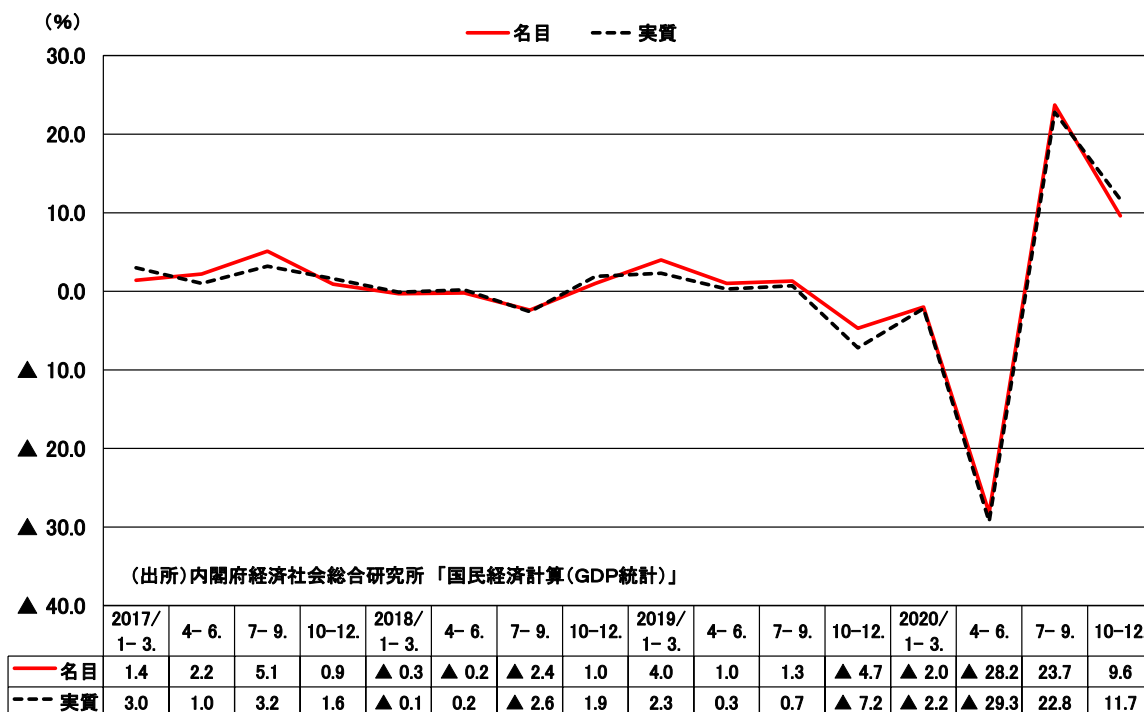
# 県内経済成長率の計量分析 (2020年10-12月期および21年1-3月期（見通し）)

2021年4月12日  
 (株)しがぎん経済文化センター  
 産業・市場調査部：志賀

## 1. 計量分析の目的

- ・内閣府が発表した2020年10-12月期の国内総生産(GDP)は前期比年率で名目9.6%増、実質11.7%増(ともに21年3/9発表の2次速報値)となり、前期(7-9月期)に比べ伸び率は鈍化したものの、大幅増が続いている(下図ご参照)。これは、国の「Go To Travel」や「Go To イート」などの経済対策の効果が前期から続いたためとみられる。しかし、11月頃から新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」と略す)の第3波が発生し、年末からの「緊急事態宣言」の再発令により翌21年1-3月期にかけて、経済活動は再び停滞している。
- ・そこで、ここでは四半期ごとの県内経済成長率を計量分析することにより、コロナ禍による県内景気への直近の影響度合いを検証するため、「県内企業動向調査」のマイクロデータを活用し、県内の主要業種別のマイクロ分析をベースにした、県内GDP統計の簡易計量分析手法による直近の県内経済成長率を計量的に分析する。

四半期別国内総生産(GDP)増減率(年率)の推移



## 2. 計量分析の進め方

### (1) 県内主要業種別売上高の前年同期比の平均値の算出

- ・「県内企業動向調査」（20年10-12月期と21年1-3月期の2四半期実施分）における業種別の前年同期比売上高の平均値（前年同期を100とした指数）を算出。
- ・具体的には、20年10-12月期調査における20年7-9月期の売上高実績、21年1-3月期調査における20年10-12月期の同実績および21年1-3月期の同見込みの回答集計データを使用し、分析を進める。

### (2) 「経済活動別県内総生産（名目）」の算出

- ・直近の「県民経済計算」の中の「経済活動別県内総生産（名目）」（実数）に、(1)の業種別平均値を乗じ、業種別の実数を算出。
- ・使用するマクロ分析テーブル：「H30年度（2018年度）滋賀県民経済計算」（21年3月19日公表）の中の「経済活動別県内総生産（名目）」（実数）。

### (3) 「滋賀県産業連関表」に業種別実数をインプット

- ・次に、(2)で算出した業種別実数を「滋賀県産業連関表」の「需要」テーブルにインプットし、産業連関表分析を行う（20年7-9月期、同年10-12月期および21年1-3月期の3四半期分）。
- ・産業連関表分析は、当県の産業構造の特徴を反映した産業連関表を使用することにより、各業種の需要の変化が県内各業種の生産活動や付加価値額にどのように波及していくかを分析するものである。
- ・使用するマクロ分析テーブル：「H27年（2015年）滋賀県産業連関表」（21年3月29日公表）。

### (4) 「県内総生産（名目）」の前期比増減率及び前期比年率の算出

- ・産業連関表の分析結果の中の「直接効果」と「総合効果」の「生産誘発額」と「粗付加価値誘発額」の欄にアウトプットされた合計額を、20年7-9月期、同年10-12月期および21年1-3月期の3四半期分の比較で前期比増減率を算出。
- ・前期比増減率から年率に換算する。年率換算した数値は、四半期増減率（経済成長率）がそのまま1年間続いたと仮定した場合の年間増減率（経済成長率）である。ただし、1年間で比較することで増減の大きさをみるものであるが、あくまでも架空の数値であることに注意が必要。
- ・なお、年率換算の計算式は、  
前期比 = (n) 期実数 ÷ (n-1) 期実数  
年率換算成長率 = ((前期比の4乗) - 1) × 100 (%)

### 3. 計量分析の結果

#### (1) 県内主要業種別売上高の前年同期比の平均値の算出

- ・「県内企業動向調査」（20年10-12月期と21年1-3月期の2四半期実施分）における業種別売上高の前年同期比の平均値（前年同期を100とした指数）を算出すると下表のようになる。
- ・因みに、20年7-9月期実績と同年10-12月期実績および21年1-3月期見込みの3四半期とも100を上回ったのは「紙・パルプ」のみで（順に103.7、108.7、100.9）、他の業種では「非鉄金属」（105.0）と「建設」（112.4）の1-3月期見込みが100超となった。
- ・一方、大きく100を下回ったのは、20年7-9月期では「精密機械」（69.5）や「非鉄金属」、「輸送用機械」（ともに70.0）など、10-12月期では「精密機械」（81.7）や「繊維」（81.9）、21年1-3月期では「食料品」（76.9）、「木材・木製品」（84.0）、「繊維」（84.1）などとなった。
- ・また、20年7-9月期に対する10-12月期の前期比増減率（%）をみると、「非鉄金属」（前期比+40.4%）や「輸送機械」（同+25.4%）、「木材・木製品」（同+21.9%）などの伸び率が高い。一方、「建設」（同-6.5%）と「繊維」（同-0.4%）は減少となった。21年1-3月期の前期比増減率（%）は、「建設」（同+30.5%）や「精密機械」（同+15.1%）、「輸送用機械」（同+10.0%）などの伸び率が高い。しかし、「食料品」（同-10.6%）や「木材・木製品」（同-10.3%）、「その他の製造業」（同-8.4%）などが大きく減少。

業種別売上高の前年同期比

業種名	回答の平均値(前年同期の売上を100とした指数)				
	20年7-9月期	20年10-12月期	21年1-3月期	前期比増減率(%)	
	(実績)	(実績)	(見込み)	20年10-12/ 7-9	21年1-3/ 20年10-12
繊維	82.2	81.9	84.1	▲ 0.4	2.7
木材・木製品	76.8	93.6	84.0	21.9	▲ 10.3
紙・パルプ	103.7	108.7	100.9	4.8	▲ 7.2
化学	85.0	93.2	95.0	9.6	1.9
窯業・土石	87.0	93.6	93.8	7.6	0.2
鉄鋼	-	80.0	85.0	-	6.3
非鉄金属	70.0	98.3	105.0	40.4	6.8
食料品	79.5	86.0	76.9	8.2	▲ 10.6
金属製品	81.5	92.2	92.5	13.1	0.3
一般機械	83.4	91.0	95.7	9.1	5.2
電気機械	79.8	92.5	95.3	15.9	3.0
輸送用機械	70.0	87.8	96.6	25.4	10.0
精密機械	69.5	81.7	94.0	17.6	15.1
その他の製造業	86.3	97.2	89.0	12.6	▲ 8.4
建設	92.1	86.1	112.4	▲ 6.5	30.5
不動産	95.9	97.4	91.4	1.6	▲ 6.2
卸売	80.3	92.3	92.0	14.9	▲ 0.3
小売	83.2	91.6	88.6	10.1	▲ 3.3
運輸・通信	93.3	98.7	91.9	5.8	▲ 6.9
電気・ガス	79.2	90.0	94.0	13.6	4.4
サービス	83.6	89.3	88.6	6.8	▲ 0.8
その他の非製造業	88.1	89.2	97.0	1.2	8.7
全体	85.1	90.7	94.8	6.6	4.5

(注)20年7-9月期の「鉄鋼」は、回答がなかったため「-」とした

(資料)当社「滋賀県内企業動向調査」(2020年10-12月期)および同(21年1-3月期)

(2) 「経済活動別県内総生産（名目）」の算出

- ・直近の「県民経済計算」（2018年度）の中の「経済活動別県内総生産（名目）」（実数）に、（1）の業種別平均値を乗じ、業種別の実数を算出すると下表のようになる。
- ・なお、「県内企業動向調査」と「経済活動別県内総生産（名目）」の業種の対応については、巻末の「業種対応表」を参照ください。

経済活動別県内総生産〔名目〕（実数）

（単位：百万円、％）

項 目	2018年度 該当業種のみ	2020年7-9月期		2020年10-12月期		2021年1-3月期	
		回答平均値 （％）	実数 （百万円）	回答平均値 （％）	実数 （百万円）	回答平均値 （％）	実数 （百万円）
1 農林水産業							
(1) 農業							
(2) 林業							
(3) 水産業							
2 鉱業							
3 製造業							
(1) 食料品	197,864	79.5	157,302	86.0	170,163	76.9	152,157
(2) 繊維製品	89,677	82.2	73,714	81.9	73,445	84.1	75,418
(3) パルプ・紙・紙加工品	59,046	86.9	51,311	97.9	57,806	88.8	52,433
(4) 化学	611,025	85.0	519,371	93.2	569,475	95.0	580,474
(5) 石油・石炭製品							
(6) 窯業・土石製品	191,308	87.0	166,438	93.6	179,064	93.8	179,447
(7) 一次金属	77,795	70.0	54,457	91.0	70,793	97.0	75,461
(8) 金属製品	151,035	81.5	123,094	92.2	139,254	92.5	139,707
(9) はん用・生産用・業務用機械	490,243	83.4	408,863	91.0	446,121	95.7	469,163
(10) 電子部品・デバイス	158,032	69.5	109,832	81.7	129,112	94.0	148,550
(11) 電気機械	317,569	79.8	253,420	92.5	293,751	95.3	302,643
(12) 情報・通信機器							
(13) 輸送用機械	245,273	70.0	171,691	87.8	215,350	96.6	236,934
(14) 印刷業							
(15) その他の製造業	368,486	86.3	318,003	97.2	358,168	89.0	327,953
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	229,278	79.2	181,588	90.0	206,350	94.0	215,521
(1) 電気業							
(2) ガス・水道・廃棄物処理業							
5 建設業	290,505	92.1	267,555	86.1	250,125	112.4	326,528
6 卸売・小売業							
(1) 卸売業	155,189	80.3	124,617	92.3	143,239	92.0	142,774
(2) 小売業	270,565	83.2	225,110	91.6	247,838	88.6	239,721
7 運輸・郵便業	269,250	93.3	251,210	98.7	265,750	91.9	247,441
8 宿泊・飲食サービス業	133,196	83.6	111,352	89.3	118,944	88.6	118,012
9 情報通信業	111,733	93.3	104,247	98.7	110,280	91.9	102,683
(1) 通信・放送業							
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業							
10 金融・保険業							
11 不動産業	570,087	95.9	546,713	97.4	555,265	91.4	521,060
(1) 住宅賃貸業							
(2) その他の不動産業							
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	321,310	88.1	283,074	89.2	286,609	97.0	311,671
13 公務							
14 教育	230,548	83.6	192,738	89.3	205,879	88.6	204,266
15 保健衛生・社会事業	433,987	83.6	362,813	89.3	387,550	88.6	384,512
16 その他のサービス	286,630	88.1	252,521	89.2	255,674	97.0	278,031
17 小計(1～16の合計)	6,740,676		5,311,035		5,736,008		5,832,558
20 県内総生産	6,740,676		5,311,035		5,736,008		5,832,558

(3) 「滋賀県産業連関表」に業種別実数をインプット

- 次に、(2) で算出した業種別実数を「滋賀県産業連関表」の「需要」テーブルの「需要額」に下表のようにインプットし、産業連関表分析を行う（20年7-9月期、同年10-12月期および21年1-3月期の3四半期分）。
- なお、「県内企業動向調査」と「経済活動別県内総生産（名目）」と「滋賀県産業連関表」のインプットの業種の対応については、巻末の「業種対応表」を参照ください。
- 分析結果の概要は以下の3つの図表のとおりで、詳細の分析は次の(4)で行う。

【2020年7-9月期分】

データ入力(①需要)

(1) 「県内産・県外産の区分」と「価格の区分」のリストから、それぞれ該当する区分を選択してください(黄色のセルをクリックして▼マークを押すと、リストが表示されます)。

(2) 「需要額」(黄色のセル)の該当部門に、数値を入力してください(部門の詳しい分類は、シート「⑤分類」を参照してください)。

(3) 右の結果表に分析結果、シート「④フロー」に波及効果のフロー図が表示されます。

県内産・県外産の区分	県内産のみ
・県内産のみ: 需要(消費)が県内産のみの場合	
・県外産あり: 需要(消費)が県外産も含む場合(県内・県外産不明を含みます)	

価格の区分	購入者価格
・購入者価格: 消費者が通常、店で購入するときの価格で、流通コスト(商業マージン、貨物運賃)を含みます。	
・生産者価格: 生産者が出荷するときの価格	

(単位: 百万円)

部門名	需要額
01 農林漁業	0
02 鉱業	0
03 飲食料品	157,302
04 繊維製品	73,714
05 バルブ・紙・木製品	51,311
06 化学製品	519,371
07 石油・石炭製品	0
08 プラスチック・ゴム製品	0
09 窯業・土石製品	166,438
10 鉄鋼	54,457
11 非鉄金属	0
12 金属製品	123,094
13 はん用機械	408,863
14 生産用機械	0
15 業務用機械	0
16 電子部品	109,832
17 電気機械	253,420
18 情報通信機器	0
19 輸送機械	171,691
20 その他の製造工業製品	318,003
21 建設	267,555
22 電力・ガス・熱供給	181,588
23 水道	0
24 廃棄物処理	0
25 商業	349,727
26 金融・保険	0
27 不動産	546,713
28 運輸・郵便	251,210
29 情報通信	104,247
30 公務	0
31 教育・研究	192,738
32 医療・福祉	362,813
33 他に分類されない会員制団体	0
34 対事業所サービス	535,595
35 対個人サービス	111,352
36 事務用品	0
37 分類不明	0
合計	5,311,034

結果表

(単位: 百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
生産誘発額 *1	5,311,034	1,128,681	717,892	7,157,607
粗付加価値誘発額 *2	2,975,393	632,602	466,244	4,074,239
雇用者所得誘発額 *3	1,452,178	285,854	172,697	1,910,729

\*1 生産誘発額: 最終需要をまかなうために直接・間接に必要な県内生産の額。  
 \*2 粗付加価値誘発額: 粗付加価値は生産活動によって新たに付け加えられた価値で、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等で構成される。粗付加価値誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される粗付加価値の額。  
 \*3 雇用者所得誘発額: 雇用者所得は民間、政府等に雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得。雇用者所得誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される雇用者所得の額。

(倍)

波及効果倍率 (生産誘発額・合計(総合効果)÷需要額)	1.35
--------------------------------	------

(単位: 百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
生産誘発額	5,311,034	1,128,681	717,892	7,157,607
粗付加価値誘発額	2,975,393	632,602	466,244	4,074,239
雇用者所得誘発額	1,452,178	285,854	172,697	1,910,729

(単位: 人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
就業者誘発数 *4	365,854	72,791	49,514	488,159
雇用者誘発数 *5	322,171	60,952	42,655	425,779

\*4 就業者誘発数: 生産誘発によって創出される個人業主、家族従業者、有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。  
 \*5 雇用者誘発数: 生産誘発によって創出される有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。

(単位: 人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
就業者誘発数	365,854	72,791	49,514	488,159
雇用者誘発数	322,171	60,952	42,655	425,779

【20年10-12月期分】

データ入力(①需 要)

(1) 「県内産・県外産の区分」と「価格の区分」のリストから、それぞれ該当する区分を選択してください(黄色のセルをクリックして▼マークを押すと、リストが表示されます)。

(2) 「需要額」(黄色のセル)の該当部門に、数値を入力してください(部門の詳細分類は、シート「③分類」を参照してください)。

(3) 右の結果表に分析結果、シート「④フロー」に波及効果のフロー図が表示されます。

県内産・県外産の区分	県内産のみ
・県内産のみ: 需要(消費)が県内産のみの場合	
・県外産あり: 需要(消費)が県外産も含む場合(県内・県外産不明を含みます。)	

価格の区分	購入者価格
・購入者価格: 消費者が通常、店で購入するときの価格で、流通コスト(商業マージン、貨物運賃)を含みます。	
・生産者価格: 生産者が出荷するときの価格	

(単位: 百万円)

部門名	需要額
01 農林漁業	0
02 鉱業	0
03 飲食料品	170,163
04 繊維製品	73,445
05 パルプ・紙・木製品	57,806
06 化学製品	569,475
07 石油・石炭製品	0
08 プラスチック・ゴム製品	0
09 窯業・土石製品	179,064
10 鉄鋼	70,793
11 非鉄金属	0
12 金属製品	139,254
13 はん用機械	446,121
14 生産用機械	0
15 業務用機械	0
16 電子部品	129,112
17 電気機械	293,751
18 情報通信機器	0
19 輸送機械	215,350
20 その他の製造工業製品	358,168
21 建設	250,125
22 電力・ガス・熱供給	206,350
23 水道	0
24 廃棄物処理	0
25 商業	391,077
26 金融・保険	0
27 不動産	555,265
28 運輸・郵便	265,750
29 情報通信	110,280
30 公務	0
31 教育・研究	205,679
32 医療・福祉	367,550
33 他に分類されない会員制団体	0
34 対事業所サービス	542,283
35 対個人サービス	118,944
36 事務用品	0
37 分類不明	0
合計	5,736,005

結果表

(単位: 百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
生産誘発額 *1	5,736,005	1,222,080	772,658	7,730,743
粗付加価値誘発額 *2	3,186,371	682,280	501,813	4,370,464
雇用者所得誘発額 *3	1,562,332	308,290	185,871	2,056,493

\*1 生産誘発額: 最終需要をまかなうために直接・間接に必要な県内生産の額。  
 \*2 粗付加価値誘発額: 粗付加価値は生産活動によって新たに付け加えられた価値で、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等で構成される。粗付加価値誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される粗付加価値の額。  
 \*3 雇用者所得誘発額: 雇用者所得は民間、政府等に雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得。雇用者所得誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される雇用者所得の額。

(倍)

波及効果倍率	(生産誘発額・合計(総合効果)÷需要額)
	1.35

(単位: 百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

効果	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
直接効果	5,736,005	3,186,371	1,562,332
第1次波及効果	1,222,080	682,280	308,290
第2次波及効果	772,658	501,813	185,871
合計(総合効果)	7,730,743	4,370,464	2,056,493

(単位: 人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
就業者誘発数 *4	393,607	78,444	53,291	525,342
雇用者誘発数 *5	347,836	65,746	45,909	459,491

\*4 就業者誘発数: 生産誘発によって創出される個人業主、家族従業者、有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。  
 \*5 雇用者誘発数: 生産誘発によって創出される有給役員および雇用者(常用雇用、臨時・日雇)の総数。

(単位: 人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

効果	就業者誘発数	雇用者誘発数
直接効果	393,607	347,836
第1次波及効果	78,444	65,746
第2次波及効果	53,291	45,909
合計(総合効果)	525,342	459,491

【21年1-3月期分】

データ入力(①需 要)

(1) 「県内産・県外産の区分」と「価格の区分」のリストから、それぞれ該当する区分を選択してください(黄色のセルをクリックして▼マークを押すと、リストが表示されます)。

(2) 「需要額」(黄色のセル)の該当部門に、数値を入力してください(部門の詳細分類は、シート「③分類」を参照してください)。

(3) 右の結果表に分析結果、シート「④フロー」に波及効果のフロー図が表示されます。

県内産・県外産の区分	県内産のみ
・県内産のみ：需要(消費)が県内産のみの場合	
・県外産あり：需要(消費)が県外産も含む場合(県内・県外産不明を含みます)	

価格の区分	購入者価格
・購入者価格：消費者が通常、店で購入するときの価格で、流通コスト(商業マージン、貨物運賃)を含みます。	
・生産者価格：生産者が出荷するときの価格	

(単位：百万円)

部門名	需要額
01 農林漁業	0
02 鉱業	0
03 飲食料品	152,157
04 繊維製品	75,418
05 パルプ・紙・木製品	52,493
06 化学製品	580,474
07 石油・石炭製品	0
08 プラスチック・ゴム製品	0
09 窯業・土石製品	179,447
10 鉄鋼	75,461
11 非鉄金属	0
12 金属製品	139,707
13 はん用機械	469,163
14 生産用機械	0
15 業務用機械	0
16 電子部品	148,550
17 電気機械	302,643
18 情報通信機器	0
19 輸送機械	236,934
20 その他の製造工業製品	327,953
21 建設	326,528
22 電力・ガス・熱供給	215,521
23 水道	0
24 廃棄物処理	0
25 商業	362,495
26 金融・保険	0
27 不動産	521,060
28 運輸・郵便	247,441
29 情報通信	102,683
30 公務	0
31 教育・研究	204,266
32 医療・福祉	364,512
33 他に分類されない会員制団体	0
34 対事業所サービス	589,702
35 対個人サービス	118,012
36 事務用品	0
37 分類不明	0
合計	5,832,560

結果表

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
生産誘発額 *1	5,832,560	1,242,017	788,601	7,863,178
粗付加価値誘発額 *2	3,214,478	691,518	512,167	4,418,164
雇用者所得誘発額 *3	1,596,044	313,176	189,707	2,098,927

\*1 生産誘発額：最終需要をまかなうために直接・間接に必要な県内生産の額。  
 \*2 粗付加価値誘発額：粗付加価値は生産活動によって新たに付け加えられた価値で、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等で構成される。粗付加価値誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される粗付加価値の額。  
 \*3 雇用者所得誘発額：雇用者所得は民間、政府等に雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得。雇用者所得誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される雇用者所得の額。

波及効果倍率 (生産誘発額・合計(総合効果)÷需要額)	(倍)
	1.35

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

項目	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
生産誘発額	5,832,560	1,242,017	788,601	7,863,178
粗付加価値誘発額	3,214,478	691,518	512,167	4,418,164
雇用者所得誘発額	1,596,044	313,176	189,707	2,098,927

(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
就業者誘発数 *4	399,563	79,483	54,391	533,437
雇用者誘発数 *5	351,508	66,773	46,857	465,138

\*4 就業者誘発数：生産誘発によって創出される個人業主、家族従業者、有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。  
 \*5 雇用者誘発数：生産誘発によって創出される有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。

(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

項目	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
就業者誘発数	399,563	79,483	54,391	533,437
雇用者誘発数	351,508	66,773	46,857	465,138

(4) 「県内総生産（名目）」の前期比増減率及び前期比年率の算出

- 産業連関表の分析結果の中の「直接効果」と「総合効果」の「生産誘発額」と「粗付加価値誘発額」の欄にアウトプットされた合計額を、20年7-9月期と同年10-12月期および21年1-3月期の比較で前期比増減率を算出すると、下表のようになる。

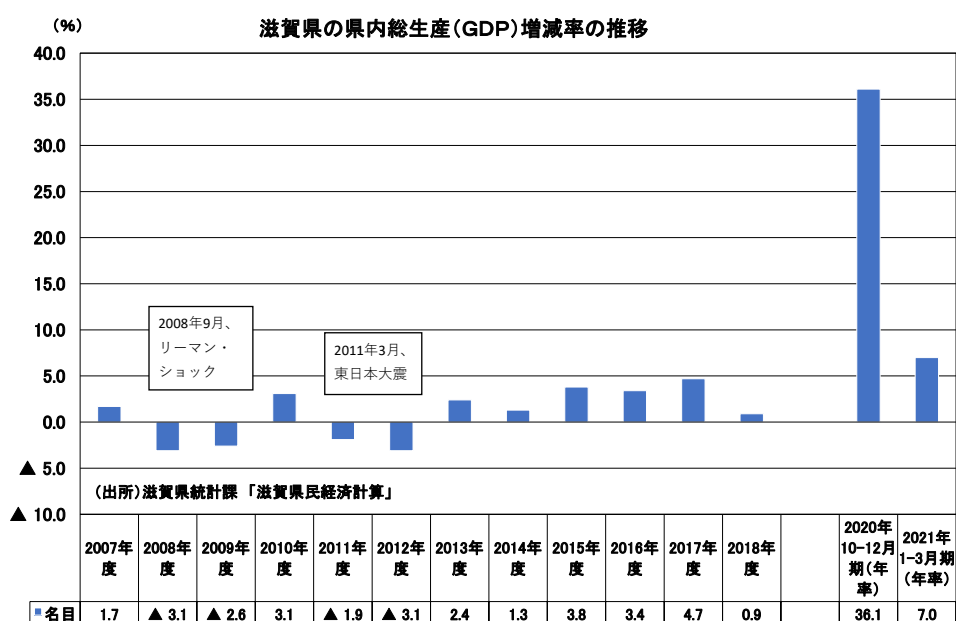
産業連関表による効果分析結果と増減率の一覧表（単位：％）

20年7-9月期⇒10-12月期の前期比増減率	直接効果	総合効果
生産誘発額	+8.0 (+36.1)	+8.0 (+36.1)
粗付加価値誘発額	+7.1 (+31.5)	+7.3 (+32.4)

20年10-12月期⇒21年1-3月期の前期比増減率	直接効果	総合効果
生産誘発額	+1.7 (+6.9)	+1.7 (+7.0)
粗付加価値誘発額	+0.9 (+3.6)	+1.1 (+4.4)

(注) ( ) 内は年率。

- 県民経済計算の県内総生産（名目）に近い数値である「生産誘発額」をみると、20年10-12月期（実績）は直接効果、総合効果ともに前期比で+8.0%の増加、年率で+36.1%の大幅増加となった。これは、国の「Go Toトラベル」や「Go Toイート」などの経済対策の効果が前期から続いたためとみられる。
- 21年1-3月期（見通し）は、総合効果でみると前期比で+1.7%の増加にとどまり、年率で+7.0%の増加となった。これは、年末からの国の「緊急事態宣言」の再発令により再び、経済活動が停滞したためとみられる。





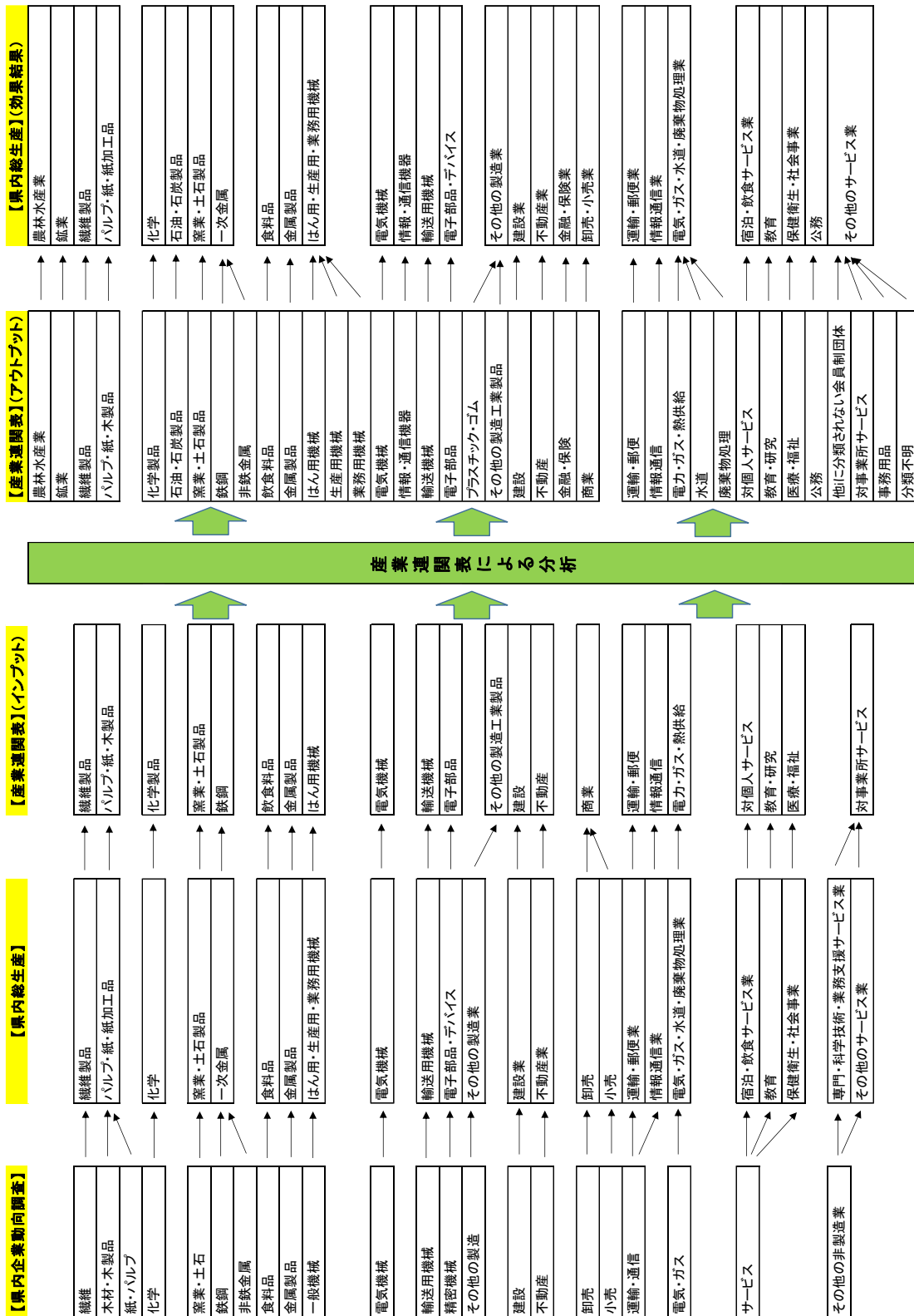
- ・総合効果の生産誘発額を業種別にみると、20年10-12月期（実績）では「一次金属」（前期比+25.8%）や「輸送用機械」（同+23.8%）、「電子部品・デバイス」（同+17.1%）、「電気機械」（同+15.7%）などで大幅のプラスとなったのに対し、「建設業」（同▲4.1%）のみでマイナスとなった。
  - ・21年1-3月期（見通し）では「建設業」（同+23.3%）や「電子部品・デバイス」（同+13.9%）、「輸送用機械」（同+9.6%）などが大幅のプラスとなった。一方、「食料品」（同▲8.4%）や「その他の製造業」（同▲6.7%）などが大きくマイナスとなった。
  - ・「一次金属」と「輸送用機械」が好調な要因は、自動車の生産が再び堅調に推移しているためとみられ、「電子部品・デバイス」は自動車向けの世界的な半導体不足（※）に伴う増産によるものと考えられる。また、「建設業」の見通しがマイナスからプラスに転じるのは住宅投資や民間設備投資、公共投資に動きが出てきたため、「食料品」のマイナス見通しは外出自粛に伴う外食やイベントなどの減少による業務用食品の生産減少によるものと考えられる。
- （※）3月に発生した半導体大手の火災による「ルネサス・ショック」はアンケートの調査時点が2月のため、この分析には反映されてない。

産業連関表による経済活動別効果分析表【名目】【増減率】

（単位：％）

20年7-9月期 ⇒ 20年10-12月期の前期比増減率		20年10-12月期 ⇒ 21年1-3月期の前期比増減率		20年10-12月期 ⇒ 21年1-3月期の前期比増減率		項 目		
直接効果		総合効果		直接効果			総合効果	
生産誘発額	租付加価値誘発額	生産誘発額	租付加価値誘発額	生産誘発額	租付加価値誘発額		生産誘発額	租付加価値誘発額
		7.8	7.8			▲ 4.0	▲ 4.0	1 農林水産業
								(1) 農業
								(2) 林業
								(3) 水産業
		11.4	11.4			3.7	3.7	2 鉱業
								3 製造業
8.2	8.2	8.1	8.1	▲ 10.6	▲ 10.6	▲ 8.4	▲ 8.4	(1) 食料品
▲ 0.4	▲ 0.4	0.6	0.6	2.7	2.7	2.6	2.6	(2) 繊維製品
12.7	12.7	10.4	10.4	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 4.7	▲ 4.7	(3) パルプ・紙・紙加工品
9.6	9.6	9.6	9.6	1.9	1.9	1.9	1.9	(4) 化学
		8.0	7.9			2.7	2.8	(5) 石油・石炭製品
7.6	7.6	7.3	7.3	0.2	0.2	1.5	1.5	(6) 窯業・土石製品
30.0	30.0	25.8	26.1	6.6	6.6	6.3	6.4	(7) 一次金属
13.1	13.1	12.6	12.6	0.3	0.3	0.9	0.9	(8) 金属製品
9.1	9.1	9.1	9.1	5.2	5.2	5.2	5.2	(9) はん用・生産用・業務用機械
17.6	17.6	17.1	17.1	15.1	15.1	13.9	13.9	(10) 電子部品・デバイス
15.9	15.9	15.7	15.7	3.0	3.0	3.2	3.2	(11) 電気機械
		8.3	8.3			3.8	3.8	(12) 情報・通信機器
25.4	25.4	23.8	23.8	10.0	10.0	9.6	9.6	(13) 輸送用機械
								(14) 印刷業
12.6	12.6	12.0	12.0	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 6.7	▲ 6.8	(15) その他の製造業
13.6	13.6	11.7	11.5	4.4	4.4	3.0	2.9	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
								(1) 電気業
								(2) ガス・水道・廃棄物処理業
▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 4.1	▲ 4.1	30.5	30.5	23.3	23.3	5 建設業
11.2	11.2	10.7	10.7	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 1.0	6 卸売・小売業
								(1) 卸売業
								(2) 小売業
6.9	6.9	7.3	7.3	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 3.5	7 運輸・郵便業
6.8	6.8	7.2	7.2	▲ 0.8	▲ 0.8	0.5	0.5	8 宿泊・飲食サービス業
5.8	5.8	6.7	6.7	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 2.8	▲ 2.8	9 情報通信業
								(1) 通信・放送業
								(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
		6.6	6.6			▲ 0.0	▲ 0.0	10 金融・保険業
1.6	1.6	3.5	3.5	▲ 6.2	▲ 6.2	▲ 3.7	▲ 3.7	11 不動産業
								(1) 住宅賃貸業
								(2) その他の不動産業
								12 専門・科学技術・業務支援サービス業
		7.3	7.3			2.8	2.8	13 公務
		6.9	6.9			▲ 0.4	▲ 0.4	14 教育
		6.9	6.9			▲ 0.5	▲ 0.5	15 保健衛生・社会事業
1.2	1.2	3.6	3.5	8.7	8.7	6.1	6.2	16 その他のサービス業
8.0	7.1	8.0	7.3	1.7	0.9	1.7	1.1	17 小計(1~16の合計)
8.0	7.1	8.0	7.3	1.7	0.9	1.7	1.1	20 県内総生産(17)
36.1	31.5	36.1	32.4	6.9	3.6	7.0	4.4	前期比増減率の年率換算

【参考】業種対応表



【ご参考】産業連関表分析の結果表

① 2020年7-9月期

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果				
	県内 需要額  ② (①×A) (「県内産のみ」の場合は、 「自給率」100% で計算)	粗付加 価値額		雇用者 所得額	
		粗付加 価値率 B	③ (②×B)	雇用者 所得率 C	④ (②×C)
(係数A～Iは、シート「@係数」を参照)					
01 農林漁業	0	0.49241	0	0.11981	0
02 鉱業	0	0.43662	0	0.19699	0
03 飲食料品	101,500	0.39929	40,528	0.12407	12,593
04 繊維製品	39,511	0.39005	15,411	0.22245	8,789
05 パルプ・紙・木製品	36,354	0.38194	13,885	0.19949	7,250
06 化学製品	401,352	0.43071	172,865	0.16881	67,754
07 石油・石炭製品	0	0.43108	0	0.14121	0
08 プラスチック・ゴム製品	0	0.36272	0	0.22190	0
09 窯業・土石製品	128,663	0.48634	62,574	0.18628	23,967
10 鉄鋼	49,761	0.38195	19,007	0.14050	6,991
11 非鉄金属	0	0.21813	0	0.08578	0
12 金属製品	101,350	0.45149	45,759	0.23856	24,178
13 はん用機械	361,417	0.41278	149,185	0.22173	80,135
14 生産用機械	0	0.47095	0	0.22391	0
15 業務用機械	0	0.46725	0	0.09563	0
16 電子部品	102,314	0.37296	38,159	0.22322	22,839
17 電気機械	207,155	0.34319	71,093	0.16243	33,648
18 情報通信機器	0	0.32197	0	0.23266	0
19 輸送機械	154,112	0.24562	37,854	0.10687	16,470
20 その他の製造工業製品	206,074	0.45497	93,757	0.22399	46,158
21 建設	267,555	0.46891	125,460	0.32630	87,303
22 電力・ガス・熱供給	181,588	0.40048	72,723	0.09786	17,769
23 水道	0	0.49692	0	0.22902	0
24 廃棄物処理	0	0.67573	0	0.41099	0
25 商業	809,766	0.68003	550,669	0.44372	359,310
26 金融・保険	0	0.67709	0	0.25784	0
27 不動産	546,713	0.81502	445,581	0.05164	28,233
28 運輸・郵便	313,892	0.58667	184,153	0.27974	87,808
29 情報通信	99,464	0.53309	53,023	0.13438	13,366
30 公務	0	0.72345	0	0.35713	0
31 教育・研究	192,735	0.70912	136,672	0.54641	105,313
32 医療・福祉	362,813	0.62004	224,960	0.48022	174,230
33 他に分類されない会員制団体	0	0.61505	0	0.54263	0
34 対事業所サービス	535,595	0.67135	359,570	0.37051	198,443
35 対個人サービス	111,349	0.56135	62,506	0.26608	29,628
36 事務用品	0	0.00000	0	0.00000	0
37 分類不明	0	0.39976	0	0.01184	0
合計	5,311,034		2,975,333		1,452,178

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	合 計(総合効果)		
	生 産 誘 発 額	粗付加価値 誘 発 額	雇用者所得 誘 発 額
(係数A～Iは、シート「④係数」を 参照)	⑰ (②+⑦+⑭)	⑱ (③+⑧+⑮)	⑲ (④+⑨+⑯)
01 農林漁業	13,865	6,827	1,661
02 鉱業	2,167	946	427
03 飲食料品	131,232	52,399	16,282
04 繊維製品	46,323	18,068	10,305
05 パルプ・紙・木製品	65,297	24,939	13,022
06 化学製品	407,327	175,439	68,763
07 石油・石炭製品	3,479	1,500	491
08 プラスチック・ゴム製品	15,666	5,682	3,476
09 窯業・土石製品	145,225	70,628	27,052
10 鉄鋼	63,566	24,279	8,931
11 非鉄金属	3,260	711	280
12 金属製品	109,315	49,355	26,078
13 はん用機械	378,074	156,061	83,829
14 生産用機械	3,567	1,680	799
15 業務用機械	2,133	996	204
16 電子部品	120,382	44,898	26,872
17 電気機械	219,745	75,413	35,693
18 情報通信機器	782	252	182
19 輸送機械	198,840	48,840	21,251
20 その他の製造工業製品	240,001	109,194	53,758
21 建設	335,791	157,457	109,568
22 電力・ガス・熱供給	278,507	111,538	27,253
23 水道	29,637	14,727	6,788
24 廃棄物処理	17,999	12,163	7,398
25 商業	971,448	660,619	431,052
26 金融・保険	150,514	101,912	38,808
27 不動産	805,351	656,376	41,589
28 運輸・郵便	443,028	259,913	123,933
29 情報通信	203,921	108,708	27,402
30 公務	12,623	9,132	4,508
31 教育・研究	219,691	155,786	120,042
32 医療・福祉	410,376	254,451	197,071
33 他に分類されない会員制団体	21,299	13,100	11,558
34 対事業所サービス	825,649	554,296	305,911
35 対個人サービス	218,342	122,565	58,097
36 事務用品	3,639	0	0
37 分類不明	33,488	13,387	397
合 計	7,157,607	4,074,239	1,910,729

② 20年10-12月期

（単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。）

	直接効果				
	県内 需要額	粗付加 価値額		雇用者 所得額	
		粗付加 価値率 B	粗付加 価値額 ③ (②×B)	雇用者 所得率 C	雇用者 所得額 ④ (②×C)
(係数A～Iは、シート「④係数」を 参照)	② (①×A) (「県内産の み」の場合は、 「自給率」100% で計算)				
01 農林漁業	0	0.49241	0	0.11981	0
02 鉱業	0	0.43662	0	0.19699	0
03 飲食料品	109,798	0.39929	43,841	0.12407	13,623
04 繊維製品	39,367	0.39005	15,355	0.22245	8,757
05 パルプ・紙・木製品	40,956	0.38194	15,642	0.19943	8,168
06 化学製品	440,071	0.43071	189,542	0.16881	74,290
07 石油・石炭製品	0	0.43108	0	0.14121	0
08 プラスチック・ゴム製品	0	0.36272	0	0.22190	0
09 窯業・土石製品	138,424	0.48634	67,321	0.18628	25,785
10 鉄鋼	64,689	0.38195	24,708	0.14050	9,089
11 非鉄金属	0	0.21813	0	0.08578	0
12 金属製品	114,655	0.45149	51,766	0.23856	27,352
13 はん用機械	394,351	0.41278	162,780	0.22173	87,438
14 生産用機械	0	0.47095	0	0.22391	0
15 業務用機械	0	0.46725	0	0.09563	0
16 電子部品	120,274	0.37296	44,858	0.22322	26,848
17 電気機械	240,124	0.34319	82,407	0.16243	39,003
18 情報通信機器	0	0.32197	0	0.23266	0
19 輸送機械	193,301	0.24562	47,479	0.10687	20,659
20 その他の製造工業製品	232,101	0.45497	105,599	0.22399	51,988
21 建設	250,125	0.46891	117,287	0.32630	81,615
22 電力・ガス・熱供給	206,350	0.40048	82,640	0.09786	20,192
23 水道	0	0.49692	0	0.22902	0
24 廃棄物処理	0	0.67573	0	0.41099	0
25 商業	900,716	0.68003	612,518	0.44372	399,667
26 金融・保険	0	0.67709	0	0.25784	0
27 不動産	555,265	0.81502	452,552	0.05164	28,675
28 運輸・郵便	335,568	0.58667	196,869	0.27974	93,872
29 情報通信	105,221	0.53309	56,092	0.13438	14,139
30 公務	0	0.72345	0	0.35713	0
31 教育・研究	205,876	0.70912	145,990	0.54641	112,493
32 医療・福祉	387,550	0.62004	240,298	0.48022	186,110
33 他に分類されない会員制団体	0	0.61505	0	0.54263	0
34 対事業所サービス	542,283	0.67135	364,060	0.37051	200,921
35 対個人サービス	118,941	0.56135	66,767	0.26608	31,648
36 事務用品	0	0.00000	0	0.00000	0
37 分類不明	0	0.39976	0	0.01184	0
合計	5,736,005		3,186,371		1,562,332

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	合 計(総合効果)		
	生 産 誘 発 額	粗付加価値 誘 発 額	雇用者所得 誘 発 額
(係数A～Iは、シート「④係数」を 参照)	⑰ (②+⑦+⑭)	⑱ (③+⑧+⑮)	⑲ (④+⑨+⑯)
01 農林漁業	14,945	7,359	1,791
02 鉱業	2,415	1,054	476
03 飲食料品	141,828	56,630	17,597
04 繊維製品	46,587	18,171	10,363
05 パルプ・紙・木製品	72,086	27,532	14,376
06 化学製品	446,567	192,340	75,387
07 石油・石炭製品	3,756	1,619	530
08 プラスチック・ゴム製品	17,344	6,291	3,849
09 窯業・土石製品	155,805	75,774	29,023
10 鉄鋼	80,395	30,707	11,296
11 非鉄金属	3,673	801	315
12 金属製品	123,088	55,574	29,363
13 はん用機械	412,537	170,287	91,470
14 生産用機械	3,780	1,780	846
15 業務用機械	2,273	1,062	217
16 電子部品	141,018	52,594	31,479
17 電気機械	254,318	87,278	41,309
18 情報通信機器	847	273	197
19 輸送機械	246,202	60,473	26,313
20 その他の製造工業製品	268,981	122,379	60,249
21 建設	322,062	151,019	105,088
22 電力・ガス・熱供給	312,884	125,305	30,617
23 水道	32,022	15,912	7,334
24 廃棄物処理	19,486	13,168	8,009
25 商業	1,075,752	731,549	477,333
26 金融・保険	160,443	108,635	41,368
27 不動産	893,328	679,178	43,034
28 運輸・郵便	475,330	278,864	132,969
29 情報通信	217,531	115,963	29,231
30 公務	13,542	9,797	4,836
31 教育・研究	234,925	166,589	128,366
32 医療・福祉	438,690	272,007	210,668
33 他に分類されない会員制団体	22,904	14,087	12,429
34 対事業所サービス	853,070	572,705	318,071
35 対個人サービス	234,024	131,368	62,270
36 事務用品	10,439	0	0
37 分類不明	35,864	14,337	425
合 計	7,730,743	4,370,464	2,056,493

③ 21年1-3月期

（単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。）

	直接効果				
	県内 需要額	粗付加 価値額		雇用者 所得額	
		② (①×A) ('県内産の み'の場合は、 「自給率」100% で計算)	粗付加 価値率 B	③ (②×B)	雇用者 所得率 C
(係数A～Iは、シート「④係数」を参照)					
01 農林漁業	0	0.49241	0	0.11981	0
02 鉱業	0	0.43662	0	0.19699	0
03 飲食料品	98,180	0.39929	39,202	0.12407	12,181
04 繊維製品	40,424	0.39005	15,767	0.22245	8,993
05 パルプ・紙・木製品	37,149	0.38194	14,188	0.19943	7,409
06 化学製品	448,570	0.43071	193,203	0.16881	75,725
07 石油・石炭製品	0	0.43108	0	0.14121	0
08 プラスチック・ゴム製品	0	0.36272	0	0.22190	0
09 窯業・土石製品	138,720	0.48634	67,465	0.18628	25,840
10 鉄鋼	68,954	0.38195	26,337	0.14050	9,688
11 非鉄金属	0	0.21813	0	0.08578	0
12 金属製品	115,028	0.45149	51,935	0.23856	27,441
13 はん用機械	414,719	0.41278	171,188	0.22173	91,954
14 生産用機械	0	0.47095	0	0.22391	0
15 業務用機械	0	0.46725	0	0.09563	0
16 電子部品	138,382	0.37296	51,611	0.22322	30,890
17 電気機械	247,392	0.34319	84,901	0.16243	40,184
18 情報通信機器	0	0.32197	0	0.23266	0
19 輸送機械	212,675	0.24562	52,238	0.10687	22,729
20 その他の製造工業製品	212,521	0.45497	96,691	0.22399	47,602
21 建設	326,528	0.46891	153,114	0.32630	106,546
22 電力・ガス・熱供給	215,521	0.40048	86,313	0.09786	21,090
23 水道	0	0.49692	0	0.22902	0
24 廃棄物処理	0	0.67573	0	0.41099	0
25 商業	885,598	0.68003	602,237	0.44372	392,958
26 金融・保険	0	0.67709	0	0.25784	0
27 不動産	521,060	0.81502	424,674	0.05164	26,908
28 運輸・郵便	316,680	0.58667	185,788	0.27974	88,588
29 情報通信	97,972	0.53309	52,228	0.13438	13,165
30 公務	0	0.72345	0	0.35713	0
31 教育・研究	204,263	0.70912	144,846	0.54641	111,612
32 医療・福祉	384,512	0.62004	238,414	0.48022	184,651
33 他に分類されない会員制団体	0	0.61505	0	0.54263	0
34 対事業所サービス	589,702	0.67135	395,894	0.37051	218,490
35 対個人サービス	118,009	0.56135	66,244	0.26608	31,400
36 事務用品	0	0.00000	0	0.00000	0
37 分類不明	0	0.39976	0	0.01184	0
合計	5,832,560		3,214,478		1,596,044

（単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。）

	合 計(総合効果)		
	生 産 誘 発 額	粗付加価値 誘 発 額	雇用者所得 誘 発 額
(係数A～Iは、シート「④係数」を 参照)	⑰ (②+⑦+⑭)	⑱ (③+⑧+⑮)	⑲ (④+⑨+⑯)
01 農林漁業	14,340	7,061	1,718
02 鉱業	2,504	1,093	493
03 飲食料品	129,948	51,887	16,123
04 繊維製品	47,804	18,646	10,634
05 パルプ・紙・木製品	68,681	26,232	13,697
06 化学製品	455,142	196,033	76,834
07 石油・石炭製品	3,859	1,664	545
08 プラスチック・ゴム製品	17,713	6,425	3,930
09 窯業・土石製品	158,107	76,893	29,452
10 鉄鋼	85,535	32,670	12,018
11 非鉄金属	3,848	839	330
12 金属製品	124,243	56,095	29,639
13 はん用機械	433,916	179,112	96,210
14 生産用機械	4,010	1,889	898
15 業務用機械	2,325	1,086	222
16 電子部品	160,682	59,928	35,868
17 電気機械	262,421	90,059	42,625
18 情報通信機器	879	283	205
19 輸送機械	269,914	66,297	28,847
20 その他の製造工業製品	249,374	113,458	55,857
21 建設	396,945	186,133	129,523
22 電力・ガス・熱供給	323,598	129,596	31,666
23 水道	32,077	15,940	7,347
24 廃棄物処理	19,721	13,326	8,105
25 商業	1,064,635	723,989	472,401
26 金融・保険	160,399	108,605	41,357
27 不動産	802,844	654,333	41,460
28 運輸・郵便	458,494	268,987	128,259
29 情報通信	211,409	112,700	28,408
30 公務	13,925	10,074	4,973
31 教育・研究	233,883	165,850	127,796
32 医療・福祉	436,472	270,631	209,603
33 他に分類されない会員制団体	23,379	14,379	12,686
34 対事業所サービス	907,294	609,109	336,161
35 対個人サービス	235,255	132,059	62,598
36 事務用品	10,578	0	0
37 分類不明	37,023	14,800	439
合 計	7,863,178	4,418,164	2,098,927

以上